



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成30年8月31日(金)

午前8時30分 解禁

職業安定部職業安定課

担当 課長 湯浅 正規

地方労働市場情報官 荒木 達夫

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（平成30年7月分）

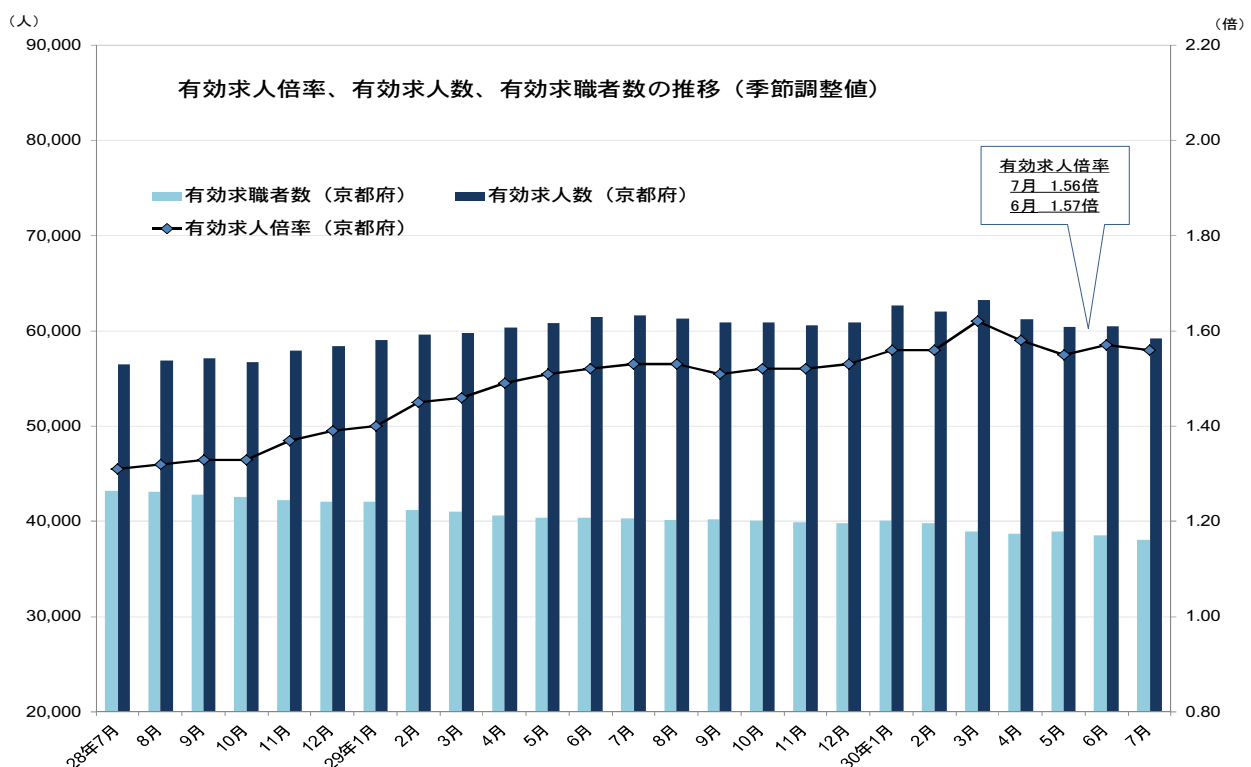
京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

<7月の特徴>

- 雇用保険被保険者数は、前年同月比1.0%増と100か月連続で増加している。
- 有効求職者数(原数値)は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者数は増加した。
- 有効求人倍率(季節調整値)は、1.56倍で前月より0.01ポイント低下したが、15か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、前年同月より0.06ポイント上昇し、1.12倍となった。

京都府計(原数値)	29年7月	30年7月	前年同月比 % (差P)	(前月発表値)
雇用保険被保険者数(人)	748,088	755,674	+1.0	(+0.9)
有効求人数(人)	59,859	58,247	▲2.7	(▲2.2)
有効求職者数(人)	40,649	38,537	▲5.2	(▲5.0)
受給者実人員(人)	8,381	8,482	+1.2	(▲2.3)
正社員有効求人倍率(倍)	1.06	1.12	+0.06	(+0.07P)

京都府計(季節調整値)	30年6月	30年7月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.57	1.56	▲0.01P



雇用保険及び職業紹介指標

- 平成30年7月末の雇用保険適用事業所数は44,658件で、前年同月比1.4%増と平成22年12月から92か月連続で増加している。被保険者数は755,674人で、同1.0%増と100か月連続で増加している。
- 平成30年7月の雇用保険の受給資格決定件数は2,208人で、前年同月比3.0%減少した。雇用保険の受給者実人員は8,482人で、前年同月比1.2%増加した。
- 基本受給率は1.11%となり、前年同月差で保合となっている。
- 紹介件数は9,579件と前年同月比で16.4%減少し、就職件数も2,702件で同10.9%減少した。就職率は34.8%となり、前年同月差1.1ポイント低下した。

(原数値)

	雇 用 保 険					職 業 紹 介 指 標			
	雇用指標		失業指標			⑥ 紹介件数 (パート含む)	⑦ 就職件数 (パート含む)	⑧ 就職率	
	① 適用事業所数	② 被保険者数	③ 受給資格決定件数	④ 受給者実人員	⑤ 基本受給率(%)				
平成25年度	*42,105	*702,070	36,363	*11,401	1.60	232,050	46,411	32.5%	
平成26年度	*42,309	*708,687	34,681	*10,330	1.44	199,090	42,991	31.6%	
平成27年度	*42,542	*718,081	32,604	*9,469	1.30	179,482	41,991	33.7%	
平成28年度	*43,002	*726,962	30,202	*8,484	1.15	156,586	38,969	33.8%	
平成29年度	*44,016	*746,751	29,047	*7,999	1.06	143,157	38,422	34.6%	
平成29年7月	44,048	748,088	2,276	8,381	1.11	11,453	3,033	35.9%	
8月	44,133	747,565	2,217	9,129	1.21	11,046	2,851	31.6%	
9月	43,896	747,162	2,271	8,509	1.13	11,977	3,200	34.8%	
10月	44,020	747,255	2,444	8,623	1.14	11,016	3,133	35.6%	
11月	44,071	748,554	2,143	8,237	1.09	10,063	2,908	37.2%	
12月	44,145	749,400	1,637	7,734	1.02	8,638	2,579	38.4%	
平成30年1月	44,133	746,767	2,110	7,732	1.02	10,947	2,514	26.7%	
2月	44,215	747,043	2,056	7,305	0.97	12,882	3,135	33.6%	
3月	44,282	746,423	2,230	7,179	0.95	14,882	4,192	41.5%	
4月	44,396	745,849	3,483	6,853	0.91	11,946	3,418	28.3%	
5月	44,522	753,897	3,551	8,401	1.10	12,039	3,337	34.5%	
6月	44,606	756,013	2,263	8,029	1.05	10,621	2,992	36.0%	
7月	44,658	755,674	2,208	8,482	1.11	9,579	2,702	34.8%	
前 年 同 月 比 差									
平成25年度	0.5	0.9	▲ 9.5	▲ 11.5	▲ 0.22	▲ 13.7	▲ 1.0	2.2	
平成26年度	0.5	0.9	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 0.16	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 0.9	
平成27年度	0.6	1.3	▲ 6.0	▲ 8.3	▲ 0.14	▲ 9.8	▲ 2.3	2.1	
平成28年度	1.1	1.2	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 0.15	▲ 12.8	▲ 7.2	0.1	
平成29年度	2.4	2.7	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 0.09	▲ 8.6	▲ 1.4	0.8	
平成29年7月	2.2	2.6	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 0.09	▲ 8.2	▲ 3.1	▲ 0.3	
8月	2.3	3.0	▲ 7.4	▲ 8.1	▲ 0.14	▲ 7.0	1.4	1.6	
9月	2.5	2.9	▲ 2.5	▲ 7.1	▲ 0.12	▲ 8.8	▲ 1.4	0.1	
10月	2.6	3.1	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 0.07	▲ 10.9	▲ 4.6	▲ 0.1	
11月	2.5	3.0	2.0	▲ 5.6	▲ 0.10	▲ 13.0	▲ 4.5	▲ 1.1	
12月	2.7	3.1	2.8	▲ 3.6	▲ 0.07	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 1.4	
平成30年1月	2.6	2.7	▲ 9.2	▲ 2.3	▲ 0.06	▲ 5.4	0.6	0.9	
2月	2.4	2.3	3.6	▲ 1.6	▲ 0.04	▲ 7.7	▲ 1.0	0.7	
3月	2.2	1.7	▲ 11.2	▲ 2.3	▲ 0.04	▲ 9.2	▲ 2.9	2.2	
4月	1.8	1.2	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.02	▲ 12.2	▲ 4.3	▲ 0.1	
5月	1.8	1.0	0.2	4.7	0.04	▲ 10.1	▲ 8.2	▲ 1.4	
6月	1.6	0.9	▲ 11.6	▲ 2.3	▲ 0.04	▲ 19.9	▲ 18.5	▲ 2.9	
7月	1.4	1.0	▲ 3.0	1.2	0.00	▲ 16.4	▲ 10.9	▲ 1.1	

注: ①適用事業所数、②被保険者数、④受給者実人員の*を付した数値は年度平均値

資料1

求人・求職の推移(パートを含む)

資料2

【有効求人倍率(季節調整値)】

平成30年7月は、有効求人数が前月比で2.1%減少し、有効求職者数も同1.3%減少した結果、1.56倍で前月より0.01ポイント低下したが、15か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

【新規求人倍率(季節調整値)】

平成30年7月は、新規求人数が前月比0.1%増加し、新規求職者数も同0.4%増加した結果、前月より0.01ポイント低下し、2.52倍となった。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	原数値	季節調整値		
平成29年7月	1.47	1.53	61,599	40,301
平成29年8月	1.49	1.53	61,289	40,138
平成29年9月	1.51	1.51	60,894	40,234
平成29年10月	1.56	1.52	60,941	40,079
平成29年11月	1.62	1.52	60,570	39,906
平成29年12月	1.70	1.53	60,905	39,860
平成30年1月	1.70	1.56	62,697	40,081
平成30年2月	1.68	1.56	62,048	39,803
平成30年3月	1.61	1.62	63,203	38,906
平成30年4月	1.47	1.58	61,207	38,678
平成30年5月	1.42	1.55	60,437	38,917
平成30年6月	1.43	1.57	60,506	38,556
平成30年7月	1.51	1.56	59,242	38,039

【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成29年7月	1.47	59,859	40,649
平成30年7月	1.51	58,247	38,537
前年同月差(比)	0.04	▲ 2.7	▲ 5.2

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成30年6月	1.57	60,506	38,556
平成30年7月	1.56	59,242	38,039
前月差(比)	▲ 0.01	▲ 2.1	▲ 1.3

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	原数値	季節調整値		
平成29年7月	2.56	2.37	22,239	9,369
平成29年8月	2.22	2.25	21,388	9,512
平成29年9月	2.56	2.31	21,713	9,385
平成29年10月	2.69	2.46	21,947	8,923
平成29年11月	2.51	2.25	20,930	9,285
平成29年12月	3.22	2.29	21,735	9,501
平成30年1月	2.57	2.65	23,403	8,825
平成30年2月	2.23	2.24	20,631	9,220
平成30年3月	2.32	2.60	23,046	8,847
平成30年4月	1.86	2.55	22,920	8,977
平成30年5月	1.99	2.21	19,271	8,731
平成30年6月	2.53	2.53	21,150	8,362
平成30年7月	2.78	2.52	21,177	8,397

【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成29年7月	2.56	21,633	8,442
平成30年7月	2.78	21,569	7,758
前年同月差(比)	0.22	▲ 0.3	▲ 8.1

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成30年6月	2.53	21,150	8,362
平成30年7月	2.52	21,177	8,397
前月差(比)	▲ 0.01	0.1	0.4

注1) 平成29年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた値から改訂されている場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

(参考1) 近畿・全国の有効求人倍率(平成30年7月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.42	1.76	1.45	1.48	1.33
0.03	0.02	0.02	0.01	0.05

京都府	近畿計	全国計
1.56	1.60	1.63
▲ 0.01	0.02	0.01

(参考2) 就業地別の求人数を用いた近畿の有効求人倍率(平成30年7月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.73	1.51	1.56	1.68	1.42
0.04	0.00	0.02	0.00	0.05

京都府	近畿計	全国計
1.59	1.55	1.63
0.01	0.00	0.01

態様別新規求職者状況

○平成30年7月の新規求職者は前年同月比で8.1%減となった。
 ○常用就職を希望する新規求職者については、在職者が同7.3%減、離職者も同8.0%減、また、無業者も同20.4%減となった結果、全体では同8.9%減と40か月連続で減少している。
 常用パートタイムを希望する新規求職者については、同6.9%減少した。
 ○離職者のうち、事業主都合離職者は2.6%増加した。自己都合離職者については同11.4%減と23か月連続で減少している。

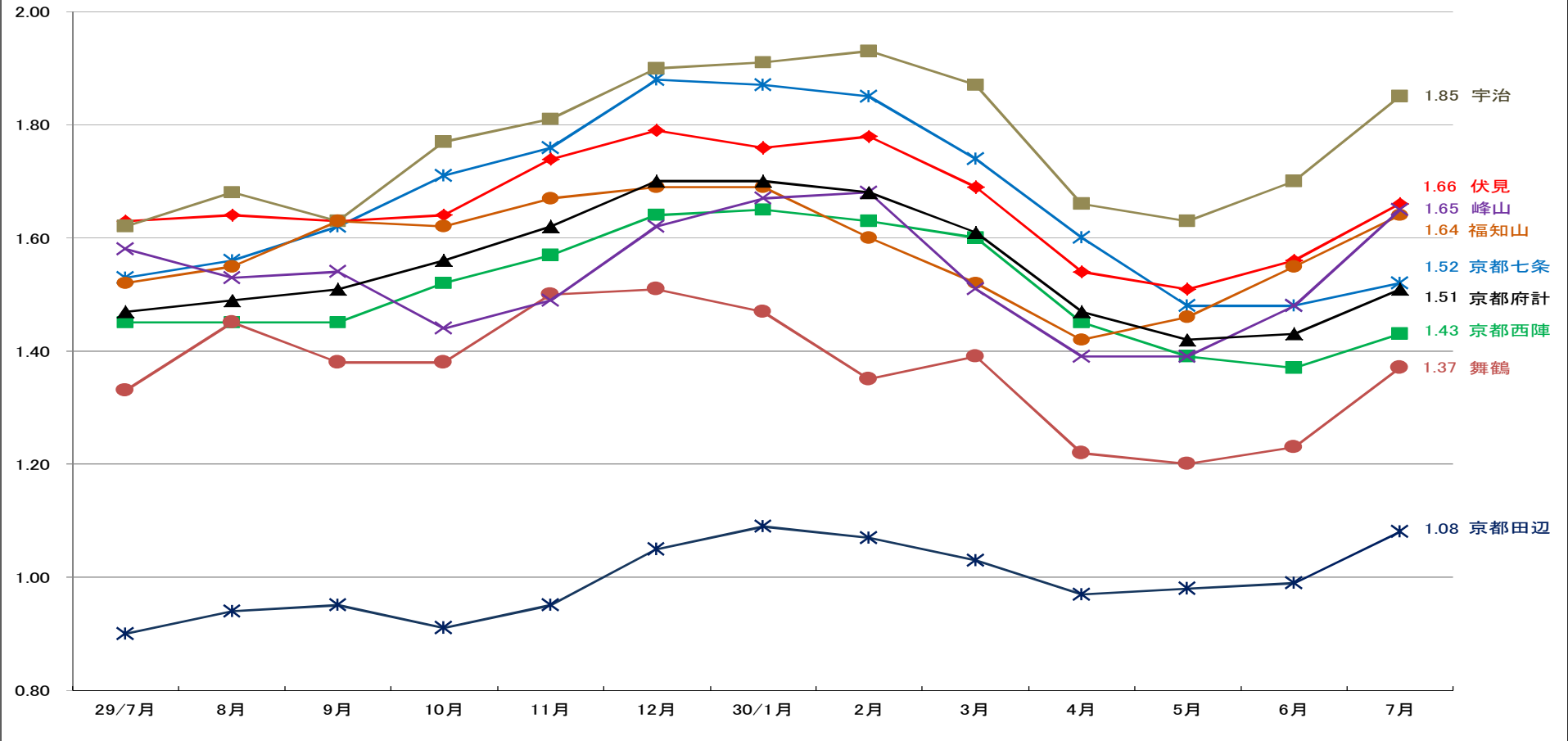
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年	30年					30年							
	年度計	年度計	年度計	年度計	年度計	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
全 数	142,611	136,240	124,753	115,185	110,981	8,442	9,009	9,188	8,800	7,810	6,722	9,425	9,329	10,101	12,075	9,675	8,308	7,758	
	▲ 7.8	▲ 4.5	▲ 8.4	▲ 7.7	▲ 3.6	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 1.8	1.1	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 8.2	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 11.9	▲ 8.1	
常 用	フルタイム	96,136	90,476	80,969	73,708	69,091	5,501	5,610	5,625	5,530	4,893	4,300	6,029	5,769	6,305	6,975	5,809	5,125	5,009
		▲ 8.1	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 5.3	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 9.3	▲ 6.5	▲ 5.2	▲ 13.8	▲ 8.9
	在職者	25,313	24,881	23,264	22,402	21,830	1,580	1,734	1,779	1,581	1,645	1,510	2,133	2,310	2,306	1,551	1,578	1,537	1,464
		2.4	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 8.0	5.3	6.1	▲ 0.7	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 11.2	▲ 13.8	▲ 7.3
	離職者	59,676	56,195	49,888	44,750	41,409	3,425	3,420	3,345	3,509	2,849	2,431	3,458	3,037	3,391	4,819	3,797	3,153	3,150
		▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 7.5	▲ 4.9	▲ 9.5	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 12.1	▲ 8.0
	事業主都合 離職者	18,301	16,406	14,048	11,411	9,886	770	778	691	841	616	593	773	677	826	1,468	972	763	790
	▲ 17.8	▲ 10.4	▲ 14.4	▲ 18.8	▲ 13.4	▲ 15.7	▲ 11.3	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 18.7	▲ 13.3	▲ 16.1	▲ 13.6	▲ 11.3	1.6	▲ 2.3	▲ 13.4	2.6	
自己都合 離職者	38,097	36,788	33,394	31,121	29,390	2,483	2,504	2,499	2,510	2,095	1,729	2,515	2,199	2,400	3,048	2,638	2,251	2,201	
	▲ 5.9	▲ 3.4	▲ 9.2	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 0.7	▲ 9.0	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 8.0	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 7.5	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.6	▲ 11.4	
無業者	11,147	9,400	7,817	6,556	5,852	496	456	501	440	399	359	438	422	608	605	434	435	395	
	▲ 14.4	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 16.1	▲ 10.7	▲ 0.2	▲ 12.6	▲ 8.4	▲ 16.5	▲ 12.5	8.8	▲ 6.4	▲ 12.6	▲ 13.9	▲ 7.5	▲ 14.2	▲ 24.1	▲ 20.4	
パートタイム	45,995	45,303	43,378	41,120	41,527	2,925	3,372	3,549	3,245	2,903	2,372	3,328	3,531	3,760	5,058	3,828	3,151	2,724	
	▲ 7.2	▲ 1.5	▲ 4.2	▲ 5.2	1.0	0.8	2.4	7.2	1.1	4.9	4.2	1.5	5.5	▲ 6.2	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 8.9	▲ 6.9	

資料4

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。

地域別雇用失業指標<平成30年7月>

公共職業安定所別有効求人倍率の推移(原数値)



労働力需給に関する指標(原数値)	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	平成30年7月 1.43	1.52	1.66	1.85	1.08	1.50	1.64	1.37	1.65	1.56	1.51
	平成29年7月 1.45	1.53	1.63	1.62	0.90	1.47	1.52	1.33	1.58	1.49	1.47
	前年差(ポイント) ▲0.02	▲0.01	0.03	0.23	0.18	0.03	0.12	0.04	0.07	0.07	0.04
有効求人数	平成30年7月 17,713	16,591	7,204	6,507	2,973	50,988	3,359	1,761	2,139	7,259	58,247
	平成29年7月 19,158	17,739	7,287	5,829	2,650	52,663	3,254	1,777	2,165	7,196	59,859
	前年比(%) ▲7.5	▲6.5	▲1.1	11.6	12.2	▲3.2	3.2	▲0.9	▲1.2	0.9	▲2.7
有効求職者数	平成30年7月 12,393	10,895	4,329	3,519	2,762	33,898	2,051	1,288	1,300	4,639	38,537
	平成29年7月 13,214	11,584	4,461	3,600	2,946	35,805	2,137	1,335	1,372	4,844	40,649
	前年比(%) ▲6.2	▲5.9	▲3.0	▲2.3	▲6.2	▲5.3	▲4.0	▲3.5	▲5.2	▲4.2	▲5.2
就職件数	平成30年7月 881	599	238	224	202	2,144	250	165	143	558	2,702
	平成29年7月 871	728	264	329	216	2,408	295	160	170	625	3,033
	前年比(%) 1.1	▲17.7	▲9.8	▲31.9	▲6.5	▲11.0	▲15.3	3.1	▲15.9	▲10.7	▲10.9

正社員の求人・求職状況

○ 平成30年7月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比2.6%減少し、有効求職者数が同7.6%減少した結果、1.12倍と前年同月より0.06ポイント上昇し、99か月連続(平成22年5月以降)で前年同月差増となっている。
 ○ 正社員求人数は25,735人で、有効求人に占める正社員求人の割合は44.2%、正社員希望者数は23,034人で、有効求職者の59.8%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
29年 7月	1.53	59,859	40,649	1.06	26,415	44.1	24,940	61.4
29年 8月	1.53	60,142	40,316	1.07	26,432	43.9	24,727	61.3
29年 9月	1.51	61,001	40,447	1.10	26,986	44.2	24,489	60.5
29年 10月	1.52	62,815	40,274	1.13	27,422	43.7	24,307	60.4
29年 11月	1.52	61,889	38,266	1.16	26,804	43.3	23,168	60.5
29年 12月	1.53	60,580	35,671	1.21	26,272	43.4	21,697	60.8
30年 1月	1.56	62,133	36,554	1.24	27,709	44.6	22,356	61.2
30年 2月	1.56	63,568	37,877	1.20	27,819	43.8	23,186	61.2
30年 3月	1.62	64,486	39,933	1.14	27,813	43.1	24,399	61.1
30年 4月	1.58	61,733	42,047	1.08	27,041	43.8	25,060	59.6
30年 5月	1.55	60,340	42,618	1.05	26,539	44.0	25,291	59.3
30年 6月	1.57	58,425	40,869	1.07	25,652	43.9	23,933	58.6
30年 7月	1.56	58,247	38,537	1.12	25,735	44.2	23,034	59.8

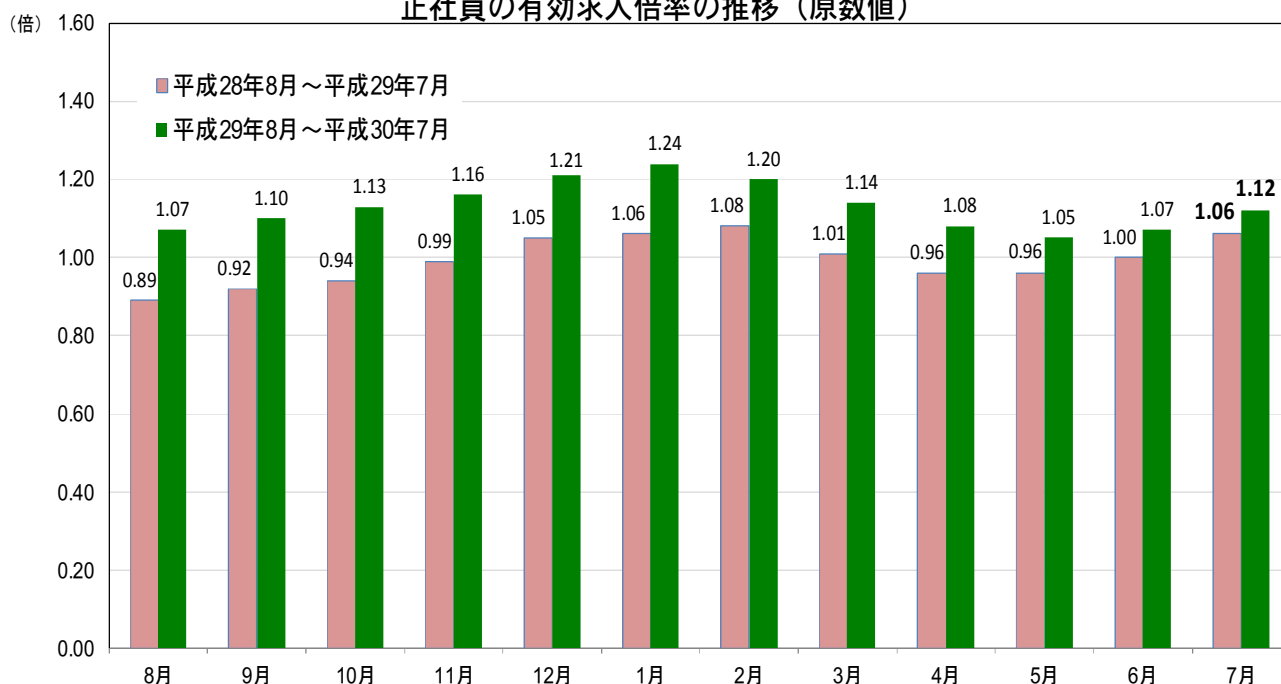
○ 前年同月との比較

29年 7月	1.53	59,859	40,649	1.06	26,415	44.1	24,940	61.4
30年 7月	1.56	58,247	38,537	1.12	25,735	44.2	23,034	59.8
前年同月比(差)	0.03	▲ 2.7	▲ 5.2	0.06	▲ 2.6	0.1	▲ 7.6	▲ 1.6

注1: 「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼ばれる正規労働者をいう。

2: 求人倍率の季節調整値とは原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。平成29年12月以前の値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

正社員の有効求人倍率の推移(原数値)



都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類似の指標	
月末雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数	就業者:雇用者、自営業主及び家族従業者の計 常用労働者:期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
雇用保険取得者数	その月に事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数	
雇用保険喪失者数	その月に事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数	
就職件数	ハローワークの紹介により就職した求職者数		
就職率	$= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職者数}} \times 100(\%)$		

2 失業に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類似の指標	
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)	
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数		
受給資格決定件数	喪失者に対して、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数		
基本受給率	$= \frac{\text{受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100(\%)$	$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{\text{就業者数} + \text{完全失業者数}} \times 100(\%)$ (四半期ごと)	

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合		
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合		

- (1) 月末雇用保険被保険者数：適用事業所に雇用される労働者数
- (2) 雇用保険取得者数：その月に適用事業所に新規雇用した労働者数
- (3) 雇用保険喪失者数：その月に適用事業所を退職した労働者数
- (4) 就職件数：有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数

- (1) 有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)
- (2) 雇用保険受給者実人員：基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数
- (3) 受給資格決定件数：離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが受給資格を決定した件数
- (4) 基本受給率： $(\text{基本手当受給者実人員} / (\text{雇用保険被保険者数} + \text{基本手当受給者実人員})) \times 100\%$

- (1) 有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合
- (2) 新規求人倍率：新規求職者数に対する新規求人数の割合